

令和6年度一般会計決算（見込み）のポイント

宮 崎 県 財 政 課

令和6年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに増加

- ・ 歳入 7,078億6,319万円（対前年度比 +1.0%）
- ・ 歳出 6,890億4,952万円（対前年度比 +1.8%）

（参考）令和5年度の対前年度伸び率
 歳入 △4.6% 歳出 △4.3%

2 実質収支は、前年度と比較して減少したものの、黒字

- ・ 実質収支 87億6,079万円【前年度 134億8,590万円】

※ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額で黒字又は赤字の額を示すもの。（詳細は2ページ）

$$\text{実質収支} = (\text{歳入} - \text{歳出}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

実質収支の推移

（単位：億円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支	103.9	52.0	145.2	134.9	87.6

※ なお、前年度からの実質収支の増減額を示す
 単年度収支（今年度の実質収支－前年度の実質収支）は、約△47.3億円

3 経常収支比率は、前年度よりも上昇（悪化）

- ・ 経常収支比率 91.5%【前年度 89.6%】

※ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。（詳細は5ページ）

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$$

- ・ 分子の人件費などの経常的支出に充てた経常的収入の増加により、前年度比1.9ポイント上昇（悪化）

4 県債発行額、県債残高は、ともに増加

- ・ 県債発行額 761億8,110万円（対前年度比 +16.2%）
 うち臨時財政対策債を除く県債発行額 753億1,164万円（対前年度比 +18.4%）
- ・ 県債残高 8,527億2,969万円（対前年度比 +1.4%）
 うち臨時財政対策債を除く県債残高 5,755億6,469万円（対前年度比 +6.6%）

令和6年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	707,863,187	700,791,179	7,072,008	1.0
歳出総額 (B)	689,049,518	677,184,441	11,865,077	1.8
形式収支 (C) = (A) - (B)	18,813,669	23,606,738	△ 4,793,069	△ 20.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,052,877	10,120,839	△ 67,962	△ 0.7
実質収支 (E) = (C) - (D)	8,760,792	13,485,899	△ 4,725,107 (R6単年度収支※)	△ 35.0

※前年度からの実質収支の増減額

《特徴》

- ・ 決算額は、投資的経費及び人件費の増等により、歳入、歳出ともに増加となった。
- ・ 歳入は、県債及び繰入金の増等により前年度を上回った。(詳細は3ページ)
- ・ 歳出は、総務費及び教育費の増等により前年度を上回った。(詳細は4ページ)
- ・ 実質収支は、87億6,079万円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	293,057,656	41.4	294,338,973	42.0	△ 1,281,317	△ 0.4
県 税	112,023,485	15.8	110,261,202	15.7	1,762,283	1.6
繰 入 金	40,093,144	5.7	30,905,637	4.4	9,187,507	29.7
諸 収 入	47,961,278	6.8	58,812,626	8.4	△ 10,851,348	△ 18.5
そ の 他	92,979,749	13.1	94,359,508	13.5	△ 1,379,759	△ 1.5
依 存 財 源	414,805,531	58.6	406,452,206	58.0	8,353,325	2.1
地 方 交 付 税	202,254,495	28.6	196,880,550	28.1	5,373,945	2.7
地 方 譲 与 税	25,565,864	3.6	22,680,769	3.2	2,885,095	12.7
国 庫 支 出 金	107,029,506	15.1	120,308,146	17.2	△ 13,278,640	△ 11.0
県 債	76,181,102	10.8	65,577,365	9.4	10,603,737	16.2
そ の 他	3,774,564	0.5	1,005,376	0.1	2,769,188	275.4
合 計	707,863,187	100.0	700,791,179	100.0	7,072,008	1.0

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。
 ・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

- ・ 自主財源は、諸収入が減少したこと等により、前年度比約13億円(0.4%)の減となった。
- ・ 依存財源は、県債や地方交付税が増加したこと等により、前年度比約84億円(2.1%)の増となった。

【自主財源】

諸収入は、貸付金元利収入が減少したこと等により、前年度比約109億円(18.5%)の減となった。

一方で、繰入金は、基金繰入金が増加したこと等により、前年度比約92億円(29.7%)の増となった。

【依存財源】

県債は、県有スポーツ施設の整備等に伴う発行額の増加等により、前年度比約106億円(16.2%)の増となった。

一方で、国庫支出金は、新型コロナ対策に伴う補助金等が減少したこと等により、前年度比約133億円(11.0%)の減となった。

3 歳出決算の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,127,661	0.2	1,098,539	0.2	29,122	2.7
総 務 費	83,523,836	12.1	70,841,871	10.5	12,681,965	17.9
民 生 費	97,595,378	14.2	94,212,671	13.9	3,382,707	3.6
衛 生 費	27,262,413	4.0	31,622,858	4.7	△ 4,360,445	△ 13.8
労 働 費	1,454,644	0.2	1,281,091	0.2	173,553	13.5
農 林 水 産 業 費	55,963,731	8.1	55,112,546	8.1	851,185	1.5
商 工 費	42,689,931	6.2	56,963,809	8.4	△ 14,273,878	△ 25.1
土 木 費	87,727,593	12.7	84,190,788	12.4	3,536,805	4.2
警 察 費	28,720,770	4.2	26,616,524	3.9	2,104,246	7.9
教 育 費	119,767,372	17.4	111,315,889	16.4	8,451,483	7.6
災 害 復 旧 費	16,148,655	2.3	16,064,469	2.4	84,186	0.5
公 債 費	71,731,649	10.4	75,367,331	11.1	△ 3,635,682	△ 4.8
諸 支 出 金	55,335,886	8.0	52,496,055	7.8	2,839,831	5.4
合 計	689,049,518	100.0	677,184,441	100.0	11,865,077	1.8

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 総務費は、県有スポーツ施設の整備などの投資的経費が増加したこと等により、前年度比約127億円(17.9%)の増となった。
- ・ 教育費は、地方公務員の定年引上げに伴う退職手当が増加したこと等により、前年度比約85億円(7.6%)の増となった。
- ・ 一方で、商工費は、新型コロナ対策に伴う中小企業融資制度貸付金が減少したこと等により、前年度比約143億円(25.1%)の減となった。
- ・ 衛生費は、新型コロナ対策に伴う感染症予防事業等負担金返還金などの補助費等が減少したこと等により、前年度比約44億円(13.8%)の減となった。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位: %

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.358	0.342	0.341	0.343	0.360 ↗
自主財源比率	38.0	36.2	39.5	42.0	41.4 ↘
経常収支比率	92.5	83.7	91.0	89.6	91.5 ↗

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額（地方公共団体の標準的な収入）を基準財政需要額（標準的行政サービスに必要な額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{前々年度財政力指数} + \text{前年度財政力指数} + \text{当年度財政力指数}}{3}$$

※単年度財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

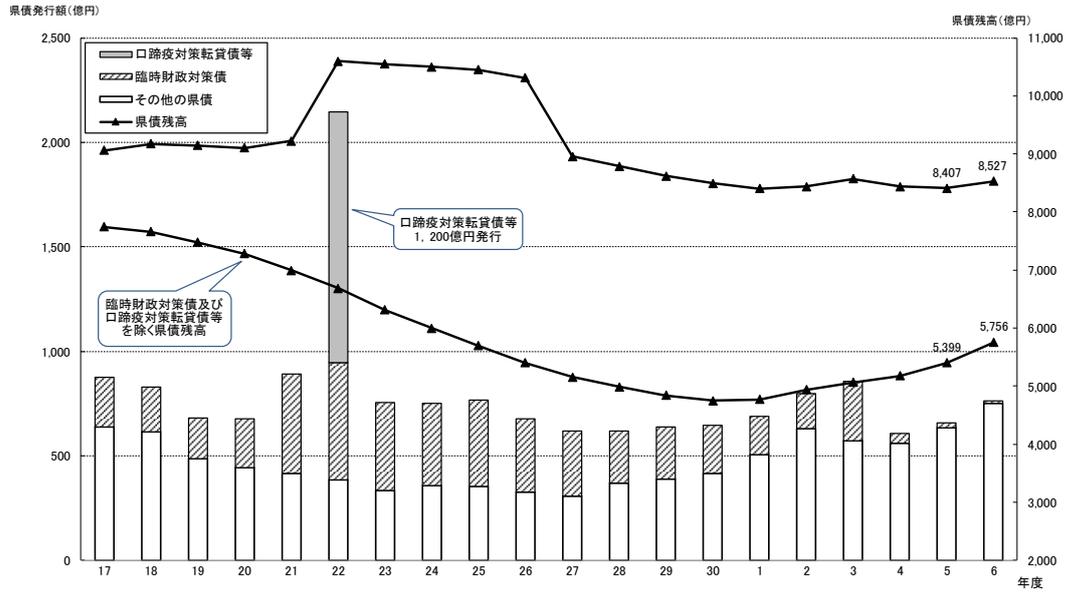
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安全性を確保できるとされている。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

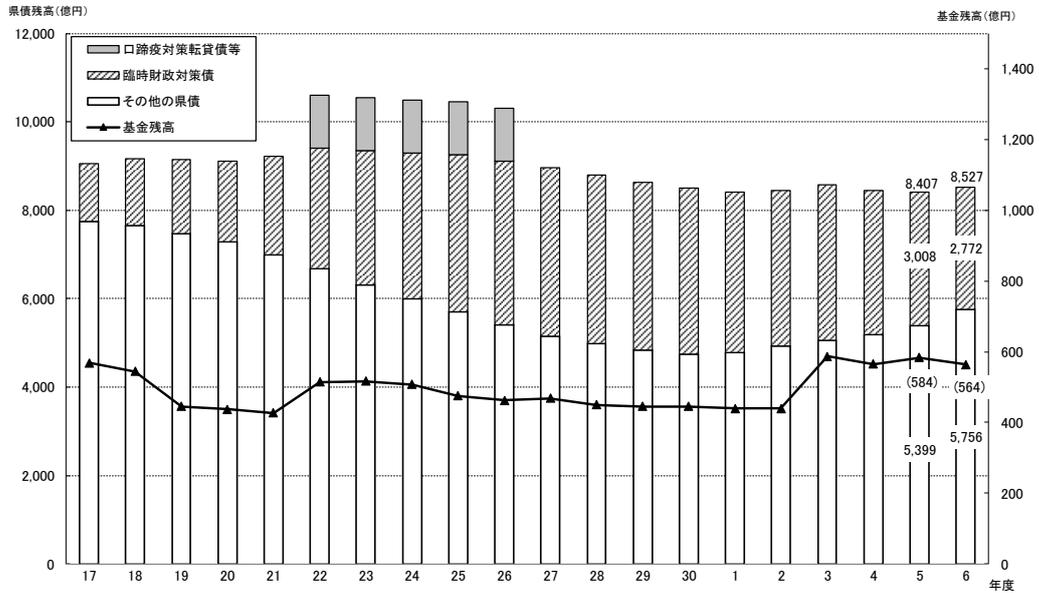
「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、社会保障費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当された額の占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる（新たな行政需要への対応が難しい）ことを表す。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$$

県債発行額及び県債残高の推移

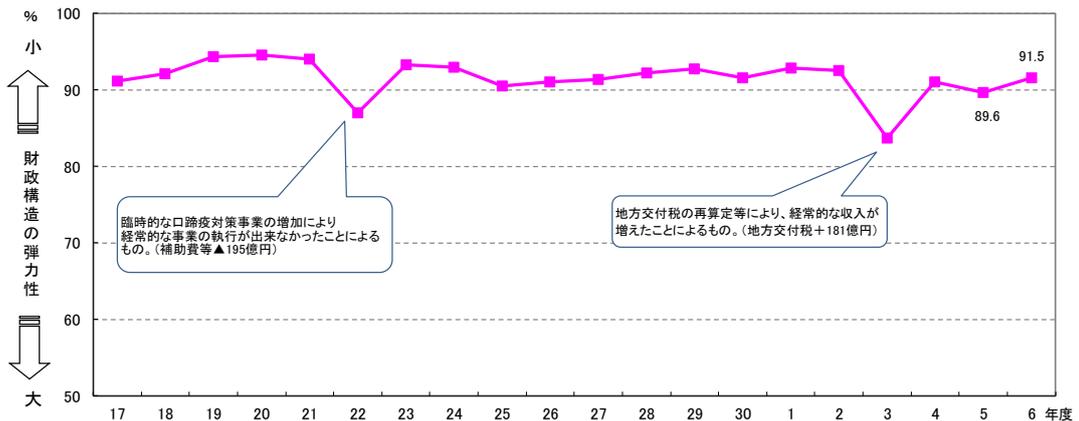


県債残高及び財政関係2基金残高の推移



※ 令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

経常収支比率の推移(普通会計)



今後の財政運営等について

- 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっていることから、財政健全化指針に基づき財政関係2基金の残高確保、県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しているところである。
- 一方で、年々増加する社会保障関係費に加え、施設の老朽化対策や、国土強靱化対策、令和9年度に本県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る経費、物価高騰への対応等に多額の財政負担が見込まれる。
- このような中、日本一挑戦プロジェクトの着実な推進や若者・女性を重視した人口減少対策の強化等を通じて、本県を本格的な成長軌道に乗せ、持続可能で希望あふれる宮崎を築いていく必要がある。
- このため、引き続き施策と財源の「選択と集中」や経費節減等に取り組み、健全な財政運営に努めながら、本県を取り巻く諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していく。